

証券コード 8473
平成29年6月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員社長 北 尾 吉 孝

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

47頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ東京 別館地下2階 「アスコットホール」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役17名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>)

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費において総じて持ち直しの兆しが見られるほか、企業業績や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、英国でのEU離脱の決定や米国の新政権の政策動向等により、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で当初推移していたものが、6月の英国におけるEU離脱の決定を受け大きく下落しました。しかし、11月の米国大統領選後、新政権の景気浮揚策への期待から非常に活況を呈した米国株式市場の影響を受け、円安・株高が大いに進行し、それまでの相場模様が一転する状況となりました。その後、米国の新政権の景気浮揚策への期待が後退したことや、欧州等での政治の先行き不透明感から外国為替相場が緩やかながら円高基調へ進んだことで上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績などを背景に株式相場は底堅く推移し、日経平均株価は平成29年3月末に18,909円と、平成28年3月末に比べ12.8%上昇して取引を終えました。また、国内における株式の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く。)は87社となりました。一方海外においては、米国の新政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国の経済成長率の低下や中近東における政治的な緊張など地政学的要因等により、株式の新規上場社数は減少基調が続きました。このように世界経済には一部に未だ弱さが見られるものの、アジア新興国や資源国が持ち直しており、全体として緩やかに回復していると考えております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大し、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長が見込まれる市場と認識しております。

このような中、当連結会計年度の経営成績につきましては、収益が261,939百万円(前年度比0.1%増加)、税引前利益は43,139百万円(同17.4%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益は32,455百万円(同4.9%減少)となりました。

今後も、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

各事業セグメントの概況

(単位:百万円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去または全社	連結
収益	176,989	80,392	5,530	262,911	883	(1,855)	261,939
税引前利益(損失)	48,853	13,940	(9,574)	53,219	(830)	(9,250)	43,139

① 金融サービス事業

株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社、SBI FXトレード株式会社、SBIマネープラザ株式会社、住信SBIネット銀行株式会社(※)、SBI生命保険株式会社及びSBI損害保険株式会社を中心に、証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、176,989百万円(前年度比6.5%増加)、税引前利益は48,853百万円(同3.8%減少)となりました。

(※) 持分法適用会社であります。

② アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びモーニングスター株式会社を中心に、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、80,392百万円(同12.2%減少)、税引前利益は13,940百万円(同21.0%減少)となりました。

③ バイオ関連事業

SBIファーマ株式会社、SBIアラプロモ株式会社及びSBIバイオテック株式会社を中心に、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、5,530百万円(同37.5%増加)、税引前利益は9,574百万円の損失(前年度は6,572百万円の損失)となりました。

(※) 5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

消去または全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は9,800百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、8,364百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は無担保社債の発行により35,000百万円を調達したほか、MTNプログラムに基づく無担保社債を63,000百万円発行いたしました。なお、当連結会計年度内において、無担保社債については30,000百万円、MTNプログラムに基づく無担保社債については43,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高はそれぞれ80,000百万円、60,000百万円となっております。また、当社の子会社である株式会社SBI証券は、平成28年12月に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより総額20,000百万円の借入を行っております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当連結会計年度)
	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
収 益 (百万円)	233,336	247,423	261,744	261,939
税 引 前 利 益 (百万円)	38,899	63,067	52,227	43,139
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,439	45,721	34,115	32,455
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	99.04	211.18	160.83	159.38
資 産 合 計 (百万円)	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001
資 本 合 計 (百万円)	388,463	430,615	419,063	415,524
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
金融サービス事業	S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)S B I 証券	100.0 (100.0)
	S B I リクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	S B I F X トレード(株)	100.0 (100.0)
	S B I マネープラザ(株)	100.0 (100.0)
	S B I インシュアランスグループ(株) (注) 6	100.0 (3.7)
	S B I 生命保険(株)	100.0 (100.0)
	S B I 損害保険(株)	98.1 (98.1)
アセツト マネジメント事業	S B I キャピタルマネジメント(株)	100.0
	S B I インベストメント(株)	100.0 (100.0)
	S B I グローバルアセットマネジメント(株)	100.0
	モーニングスター(株)	49.5 (49.5)
	S B I アセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
	S B I エステートファイナンス(株)	100.0 (5.0)
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited (注) 7	100.0
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	(株)S B I 貯蓄銀行	98.9 (98.9)

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
バイオ関連事業	SBI ALA Hong Kong Co., Limited	95.5 (95.5)
	S B I ファーマ(株)	84.9 (84.9)
	S B I アラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	S B I バイオテック(株)	87.6 (1.1)

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。
2. SBIジャパンネクスト証券(株)は、平成28年7月に連結子会社から持分法適用会社となったため、重要な子会社から除外いたしました。
3. SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合は、平成28年8月に組合運用期間を満了し、同年9月より清算期間となったため重要な子会社から除外いたしました。
4. SBIキャピタル(株)は、同社が運営するSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合が清算中であり同社の重要性が乏しくなったため、重要な子会社から除外いたしました。
5. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.は、保有資産の処分等により資産規模が縮小したため、重要な子会社から除外いたしました。
6. 保険事業を統括する中間持株会社として、平成29年3月にS B I インシュアランスグループ(株)を発足いたしました。
7. 当連結会計年度より、SBI Hong Kong Holdings Co., Limitedを、重要な子会社に加えました。

②特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社総資産額
S B I ファイナンシャルサービスズ(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	197,100百万円	667,836百万円
(株)S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	168,901百万円	

- (注) S B I ファイナンシャルサービスズ(株)は、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におく中間持株会社になります。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既に完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

A I、I o T、ビッグデータ、ロボティクスのほか、F i n T e c hの中核技術であるブロックチェーン等の分野での新技術開発が加速化しているなか、今後は引き続きこれらの新技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めると共に、当企業グループの各金融サービスでこれらの新技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造に向けた取り組みを強化し、競争力を高めて他社との差別化を図ってまいります。

また、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

金融サービス事業に関しましては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社S B I証券において、引き続き投資信託や海外関連商品の拡充、F X取引の強化など収益源の多様化を進めると共に、新規公開（I P O）引受や公募・売出（P O）引受業務、金融機関向けのビジネス拡充などのホールセールビジネスの強化を進めてまいります。また、平成20年11月に開業しF X取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを、株式会社S B I証券や住信S B Iネット銀行株式会社のほか平成24年5月に開業したS B I F Xトレード株式会社に提供しているS B Iリクイディティ・マーケット株式会社は、国内のみならず、香港や韓国における機関投資家・個人投資家に向けても取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むと共に、より低コストでかつ安心安全なF X取引環境の構築に注力してまいります。さらに、事業の持続的成長を志向し、株式市況のみに立脚しない収益構造の構築を目指して平成19年から平成20年にかけて開業し、新たな事業の柱として成長を続ける住信S B Iネット銀行株式会社、S B I損害保険株式会社に加え、平成27年2月に株式を取得し子会社化したS B I生命保険株式会社が平成28年2月に新規の保険引受を再開したことで国内のインターネット金融生態系は完成いたしました。なお、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面での専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するS B Iマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力し、より一層グループ内企業との相乗効果の発揮に努めてまいります。このように、インターネットとリアルの両側面からグループ内企業間でより一層の相乗効果を追求すると共に、今後は同業他社を含むグループ外企業との各種アライアンスを強化することで、より一層の成長を実現させ、完成したインターネット金融生態系をさらに拡大させることが重要な課題と考えております。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備も重要な課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進すると共に、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、IT、バイオ、金融の3分野を主たる投資先と位置付けて、成長分野へと集中投資することにより、引き続き産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指してまいります。特に、平成27年12月に設立したFinTechファンド（FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合）等を通じ、世界的に革新的な新技術開発が進むFinTech分野への投資を積極化しており、ファンド出資者と投資先ベンチャー企業とのFinTechサービスのオープンイノベーションなどを支援することで出資者の収益力強化を図ると共に、投資先ベンチャー企業の企業価値向上を促進してまいります。さらに、金融分野においては、当企業グループのノウハウを提供することで企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

平成25年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマ株式会社が5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモ株式会社を通じて販売しております。また、ALAについては国内外の大学や研究機関等において様々な研究が進んでいるほか、国内において計40本（海外では計25本）の特許を有しているSBIファーマ株式会社や平成28年1月に子会社化したドイツのphotonamic GmbH & Co. KGなどを通じて、グローバルで医薬品の研究開発を積極的に進めております。平成25年9月には国内において悪性神経腫瘍の術中診断薬の販売を開始したほか、平成27年12月には初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の発売を開始するなど、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して、新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的資源の継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月から採用を進めてきました新卒採用者は、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の研究開発・製造・販売を行う「バイオ関連事業」を主要な事業内容としております。

6. 当企業グループの主要な拠点等（平成29年3月31日現在）

東京都：当社及び国内の重要な子会社の本店
香港：SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
シンガポール：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
中国：思佰益(中国)投資有限公司

7. 当企業グループの使用人の状況（平成29年3月31日現在）

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	3,146名
アセットマネジメント事業	959
バイオ関連事業	205
その他	12
全社(共通)	133
合計	4,455

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものです。
3. 使用人数が、前期末に比べ1,025名減少しておりますが、主な要因はアセットマネジメント事業において投資育成等のために取得した企業のうち支配が認められるとして連結していた企業を当企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

8. 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株) みずほ銀行	91,149百万円
(株) みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	74,629百万円

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。なお配当金総額に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを目指します。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を鑑み、前連結会計年度に引き続き1株当たり10円の間配当を実施すると共に、1株当たりの期末配当金につきましては40円といたしました。この結果、当連結会計年度の年間配当金合計は、前連結会計年度比5円増配の1株当たり50円となります。なお、当連結会計年度において総額8,000百万円の自己株式取得を実施しており、総還元性向（親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元額の割合）は55.9%となりました。

II. 当社の現況

1. 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
- (2) 発行済株式の総数 224,561,761株 (うち自己株式20,954,080株を含む)
- (3) 株主数 133,067名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,670,430	4.7
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,561,600	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,720,000	3.7
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	4,892,436	2.4
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,192,100	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,097,600	2.0
北尾 吉孝	3,907,960	1.9
サジャツプ	3,887,340	1.9
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,262,932	1.6

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記大株主以外に当社が20,954,080株を自己株式として保有しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得により、自己株式が6,855,600株増加しております。

2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況 (平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役執行役員社長	北 尾 吉 孝	SBI インベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 モーニングスター(株)取締役 SBI ジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役会長 SBI キャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBI グローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 SBI ALA Hong Kong Co., Limited取締役
代表取締役執行役員副社長	川 島 克 哉	SBI インベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (株)SBI証券取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBI キャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
代表取締役執行役員副社長	中 川 隆	SBI マネープラザ(株)取締役会長 (株)SBI証券取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 SBI インベストメント(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 SBI キャピタルマネジメント(株)取締役
取締役執行役員専務	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役 SBI 損害保険(株)取締役 SBI 少短保険ホールディングス(株)取締役 SBI 生命保険(株)取締役 SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長 SBI グローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBI アセットマネジメント(株)取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役執行役員常務	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 SBIアートオークション(株)代表取締役 SBI インキュベーション(株)代表取締役 SBI ポイント(株)代表取締役 SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBI キャピタルマネジメント(株)取締役 SBI ファーマ(株)監査役
取締役執行役員常務	中 塚 一 宏	SBI エナジー(株)代表取締役社長
取締役執行役員常務	高 村 正 人	(株)SBI証券代表取締役社長
取締役執行役員常務	重 光 達 雄	SBIリクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長
取締役執行役員	山 田 真 幸	当社法務コンプライアンス部長 SBI グローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBI インキュベーション(株)取締役
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 KLab(株)社外取締役 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外取締役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイバックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	医療法人徳洲会非常勤理事 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会専務理事 特定非営利活動法人障がい者ダイバーシティ研究会副理事長
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT MIDTRANS コミサリス PT Tokopedia コミサリス BEENEXT PTE. LTD. ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Company ディレクター DROOM PTE. LTD. ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 子 廣 田 綾	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー兼アジア戦略担当ディレクター
取 締 役	佐 竹 康 峰	公益財団法人日本オペラ振興会理事長 (株)レジェンド・パートナーズ社外取締役
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際地域学部教授 慶應義塾大学名誉教授

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	SBI インベストメント(株)監査役 (株)SBI証券監査役 SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBI キャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)SBI証券監査役 SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBI キャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役
監 査 役	永 末 裕 明	一般社団法人自転車安全利用促進協会理事

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、佐竹康峰氏及び竹中平蔵氏は、社外取締役であります。
2. 監査役関口泰央氏及び永末裕明氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士、監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度において取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏 名	変更後の地位	変更前の地位	変更年月日
高 村 正 人	取締役執行役員常務	取 締 役	平成28年6月29日
重 光 達 雄	取締役執行役員常務	取 締 役	平成28年6月29日

5. 平成28年6月29日開催の第18期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、山田真幸氏及び竹中平蔵氏であります。
6. 当社は、取締役永野紀吉氏及び丸物正直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (8)	790百万円 (126)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	21 (7)
合 計 (うち社外役員)	21 (10)	811 (133)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役1名については無報酬であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外取締役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	医療法人徳洲会非常勤理事 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会専務理事 特定非営利活動法人障がい者ダイバーシティ研究会副理事長
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT MIDTRANS コミサリス PT Tokopedia コミサリス BEENEXT PTE. LTD. ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Company ディレクター DROOM PTE. LTD. ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 子 廣 田 綾	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー兼アジア戦略担当ディレクター
取 締 役	佐 竹 康 峰	公益財団法人日本オペラ振興会理事長 (株)レジェンド・パートナーズ社外取締役
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際地域学部教授 慶應義塾大学名誉教授
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役
監 査 役	永 末 裕 明	一般社団法人自転車安全利用促進協会理事

(注) 上記の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 （12回 開催）		監 査 役 会 （16回 開催）	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取締役 永 野 紀 吉	11回	91%	—	—
取締役 渡 邊 啓 司	12	100	—	—
取締役 玉 木 昭 宏	12	100	—	—
取締役 丸 物 正 直	12	100	—	—

	取締役会（12回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 佐藤輝英	11回	91%	—	—
取締役 ワイズマン 廣田綾子	11	91	—	—
取締役 佐竹康峰	12	100	—	—
取締役 竹中平蔵	8	80	—	—
監査役 関口泰央	12	100	16回	100%
監査役 永末裕明	12	100	16	100

(注) 取締役竹中平蔵氏は、平成28年6月29日に取締役に就任いたしました。

同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は10回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、佐竹康峰氏及び竹中平蔵氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士としての経験に基づく専門的見地から、また監査役永末裕明氏は企業経営の経験を通じて培った知見等を基に、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、佐竹康峰氏及び竹中平蔵氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当社は社外監査役関口泰央氏及び永末裕明氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

連結財政状態計算書

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
現金及び現金同等物	391,572	社債及び借入金	518,977
営業債権及びその他の債権	472,128	営業債務及びその他の債務	52,887
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	1,399,851	信用取引負債	135,698
信用取引資産	617,550	有価証券担保借入金	399,673
その他の証券業関連資産	315,640	顧客からの預り金	738,144
証券業関連資産計	2,333,041	受入保証金	600,621
その他の金融資産	30,050	その他の証券業関連負債	304,476
営業投資有価証券	111,067	証券業関連負債計	2,178,612
その他の投資有価証券	186,512	顧客預金	485,827
持分法で会計処理されている投資	90,394	保険契約負債	147,573
投資不動産	7,105	未払法人所得税	10,040
有形固定資産	10,498	その他の金融負債	14,663
無形資産	185,493	その他の負債	11,946
その他の資産	28,392	繰延税金負債	13,952
繰延税金資産	3,749	負債合計	3,434,477
		資 本	
		資本金	81,681
		資本剰余金	128,004
		自己株式	△23,801
		その他の資本の構成要素	22,720
		利益剰余金	169,388
		親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992
		非支配持分	37,532
		資本合計	415,524
資産合計	3,850,001	負債・資本合計	3,850,001

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
収 益		261,939
費 用		
金融収益に係る金融費用	△14,543	
売 上 原 価	△98,982	
販売費及び一般管理費	△95,970	
その他の金融費用	△3,477	
その他の費用	△8,677	△221,649
持分法による投資利益		2,849
税 引 前 利 益		43,139
法人所得税費用		△14,836
当 期 利 益		28,303
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者		32,455
非支配持分		△4,152

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,478	流動負債	167,351
現金及び預金	28,445	短期借入金	96,650
売掛金	933	1年内償還予定の社債	60,000
営業投資有価証券	22,748	リース債務	1
貯蔵品	21	未払金	1,948
前払費用	209	未払費用	668
営業貸付金	43	未払法人税等	8,031
短期貸付金	58,046	預り金	53
繰延税金資産	216	固定負債	150,363
その他	6,362	社債	110,000
貸倒引当金	△1,545	長期借入金	35,500
固定資産	551,877	リース債務	4
有形固定資産	472	資産除去債務	130
建物	189	長期預り金	4,729
構築物	9	負債合計	317,714
車両運搬具	11	(純資産の部)	
器具備品	259	株主資本	346,904
リース資産	4	資本金	81,681
無形固定資産	1,107	資本剰余金	228,446
特許権	818	資本準備金	126,792
商標権	9	その他資本剰余金	101,654
ソフトウェア	275	利益剰余金	60,578
電話加入権	5	その他利益剰余金	60,578
投資その他の資産	550,298	繰越利益剰余金	60,578
投資有価証券	1,551	自己株式	△23,801
関係会社株式	528,408	評価・換算差額等	3,160
その他の関係会社有価証券	14,462	その他有価証券評価差額金	3,160
関係会社出資金	41	新株予約権	58
長期前払費用	14	純資産合計	350,122
敷金及び保証金	1,827	負債・純資産合計	667,836
繰延税金資産	3,995		
その他	0		
繰延資産	481		
社債発行費	481		
資産合計	667,836		

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		39,524
売上原価		19,442
売上総利益		20,082
販売費及び一般管理費		7,085
営業利益		12,997
営業外収益		
受取利息	1,251	
その他	156	1,407
営業外費用		
支払利息	3,242	
社債発行費償却	301	
その他	1,397	4,940
経常利益		9,464
特別利益		
関係会社株式売却益	12,159	
その他	453	12,612
特別損失		
関係会社株式評価損	3,695	
関係会社株式売却損	15,335	
その他	1,334	20,364
税引前当期純利益		1,712
法人税、住民税及び事業税	545	
法人税等調整額	△4,492	△3,947
当期純利益		5,659

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

S B I ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望		Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S B I ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、S B I ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明 美 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 國本 望 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	藤	井	厚	司	Ⓢ
監査役	多	田		稔	Ⓢ
社外監査役	関	口	泰	央	Ⓢ
社外監査役	永	末	裕	明	Ⓢ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役17名選任の件

現任取締役18名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新任候補者4名を含む取締役17名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は27頁から39頁に記載のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	 <p data-bbox="217 583 401 647">きた お よし たか 北尾吉孝 (昭和26年1月21日生)</p> <p data-bbox="225 700 393 798">所有する 当社株式の数 3,907,960株</p>	<p>昭和49年4月 野村証券(株)入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務取締役</p> <p>平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役</p> <p>平成11年7月 当社代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成16年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント (株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役(現任)</p> <p>平成20年4月 SBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))代表取締 役執行役員CEO</p> <p>平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)</p> <p>平成23年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>平成24年7月 モーニングスター(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締 役(現任)</p> <p>平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (現任)</p> <p>平成26年6月 SBIファイナンシャルサービスズ(株)取締役会長 (現任)</p> <p>平成26年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締 役会長(現任)</p> <p>平成28年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>北尾吉孝氏は、創業以来、代表取締役執行役員社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなど当企業グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	 <p data-bbox="218 550 402 610">かわしまかつや 川島克哉 (昭和38年3月30日生)</p> <p data-bbox="225 666 392 765">所有する 当社株式の数 437,870株</p>	<p>昭和60年4月 野村証券(株)入社</p> <p>平成7年8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社</p> <p>平成11年7月 当社取締役</p> <p>平成11年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現(株)SBI証券) 代表取締役社長</p> <p>平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成13年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長</p> <p>平成17年12月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員副社長</p> <p>平成18年4月 (株)SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株)) 代表取締役副社長</p> <p>平成19年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO</p> <p>平成23年8月 同社代表取締役社長</p> <p>平成26年4月 同社取締役</p> <p>平成26年4月 SBI マネープラザ(株)代表取締役社長</p> <p>平成26年6月 (株)SBI 証券取締役(現任)</p> <p>平成26年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBI ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任)</p> <p>平成27年4月 SBI キャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBI インベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>平成27年9月 (株)SBI 貯蓄銀行取締役(現任)</p> <p>平成29年5月 住信SBIネット銀行(株)取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>川島克哉氏は、金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券、住信SBIネット銀行(株)などの重要な役職を歴任し、平成27年4月からはSBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	 <p>中川 隆 (昭和38年9月6日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 42,000株</p>	<p>昭和62年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成14年12月 当社取締役</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 取締役執行役員常務</p> <p>平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>平成25年2月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成26年6月 SBI AXES(株)取締役会長</p> <p>平成26年6月 当社代表取締役執行役員専務</p> <p>平成27年3月 当社代表取締役執行役員副社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIインベストメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIマネープラザ(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成27年6月 (株)SBI証券取締役(現任)</p> <p>平成27年6月 住信SBIネット銀行(株)取締役</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中川隆氏は、アセットマネジメント事業の中核を担うSBIインベストメント(株)代表取締役等の重要な役職を歴任し、平成27年4月からSBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長として、金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	 <p data-bbox="217 568 401 628">あさくら ともや 朝倉 智也 (昭和41年3月16日生)</p> <p data-bbox="225 684 375 745">所有する 当社株式の数</p> <p data-bbox="365 757 382 772">—</p>	<p>平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行</p> <p>平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株))入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社</p> <p>平成10年11月 モーニングスター(株)入社</p> <p>平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長</p> <p>平成16年7月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成21年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役(現任)</p> <p>平成23年4月 SBIアセットマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービスズ(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBI損害保険(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>平成24年7月 モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>平成25年6月 当社取締役執行役員専務(現任)</p> <p>平成27年2月 SBI少短保険ホールディングス(株)代表取締役社長</p> <p>平成27年2月 ピーシーエー生命保険(株)(現SBI生命保険(株))取締役(現任)</p> <p>平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO(現任)</p> <p>平成27年12月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長(現任)</p> <p>平成28年9月 SBI少短保険ホールディングス(株)取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>朝倉智也氏は、モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長、SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEOを務め、資産運用サービス事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	 <p>森田俊平 (昭和49年12月31日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 40,000株</p>	<p>平成10年4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)(現ソフトバンク(株))入社</p> <p>平成12年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>平成17年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成23年6月 モーニングスター(株)社外監査役</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員CFO</p> <p>平成24年5月 SBIアートオークション(株)代表取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービスズ(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員常務(現任)</p> <p>平成25年2月 SBIファーマ(株)監査役(現任)</p> <p>平成26年12月 SBIポイント(株)代表取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 SBIインキュベーション(株)代表取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>森田俊平氏は、当社取締役に就任した後、平成23年10月から最高財務責任者として当企業グループの経営戦略を経理・財務面から支えてまいりました。特に、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	 <p data-bbox="217 349 404 417"> <small>なかむら まさと</small> 高村 正人 (昭和44年2月26日生) </p> <p data-bbox="227 477 373 538"> 所有する 当社株式の数 - </p>	<p data-bbox="418 189 1155 371"> 平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年3月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 入社 平成17年10月 同社コーポレート部長 平成18年3月 同社執行役員コーポレート部長 平成19年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌 </p> <p data-bbox="418 379 1080 500"> 平成24年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役執行役員常務(現任) </p>
<p data-bbox="221 597 1155 746"> 取締役候補者とした理由 高村正人氏は、(株)SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。 </p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
7	 <p data-bbox="218 485 402 545">なか つか かず ひろ 中塚 一宏 (昭和40年4月4日生)</p> <p data-bbox="225 606 376 689">所有する 当社株式の数 —</p>	<p>平成2年4月 議員秘書</p> <p>平成8年1月 政党政務スタッフ（新進党、自由党職員）</p> <p>平成12年6月 衆議院議員初当選（第42回総選挙）</p> <p>平成14年1月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成15年11月 衆議院議員当選（第43回総選挙）</p> <p>平成21年7月 衆議院議員当選（第45回総選挙）</p> <p>平成21年11月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成22年2月 衆議院財務金融委員会筆頭理事</p> <p>平成22年10月 衆議院決算行政監視委員会理事</p> <p>平成23年9月 内閣府副大臣（金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策、郵政改革担当） （野田内閣）</p> <p>平成24年2月 内閣府副大臣（金融、行政刷新、行政改革、社会保障・税一体改革、公務員制度改革、郵政改革担当） 兼復興副大臣（野田改造内閣）</p> <p>平成24年10月 内閣府特命担当大臣（金融、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画担当）（野田第三次改造内閣）</p> <p>平成26年5月 (株)中塚総合研究所代表取締役</p> <p>平成26年6月 当社社外取締役</p> <p>平成27年6月 当社取締役執行役員常務（現任）</p> <p>平成27年11月 S B I エナジー(株)代表取締役社長（現任）</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中塚一宏氏は、内閣府副大臣として、再生可能エネルギー関係の規制緩和を担当後、復興副大臣、内閣府特命担当大臣（金融）等を歴任し、平成27年11月からはS B I エナジー(株)代表取締役社長を務めるなど、金融並びに再生可能エネルギーを含む幅広い分野での豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
8	 <p data-bbox="217 409 401 470">しげ みつ たつ お 重 光 達 雄 (昭和33年1月24日生)</p> <p data-bbox="227 526 390 621">所有する 当社株式の数 6,000株</p>	<p data-bbox="418 187 1155 243">昭和56年4月 ユニオン貿易(株) (現ユニコムグループホールディングス(株)) 入社</p> <p data-bbox="418 247 721 273">平成4年6月 同社取締役</p> <p data-bbox="418 278 768 303">平成11年6月 同社常務取締役</p> <p data-bbox="418 308 768 334">平成14年6月 同社専務取締役</p> <p data-bbox="418 338 1031 364">平成14年6月 アクセス証券(株) (現日産証券(株)) 取締役</p> <p data-bbox="418 368 1155 424">平成16年6月 日本ユニコム(株) (現ユニコムグループホールディングス(株)) 取締役副社長</p> <p data-bbox="418 429 1150 455">平成17年3月 エフ・エックス・プラットフォーム(株)代表取締役社長</p> <p data-bbox="418 459 1150 485">平成18年6月 ユニコムグループホールディングス(株)代表取締役社長</p> <p data-bbox="418 489 935 515">平成18年10月 日本ユニコム(株)代表取締役社長</p> <p data-bbox="418 520 694 545">平成20年7月 当社入社</p> <p data-bbox="418 550 1155 621">平成20年7月 S B I リクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長 (現任)</p> <p data-bbox="418 625 721 651">平成27年6月 当社取締役</p> <p data-bbox="418 656 944 681">平成28年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)</p>
<p data-bbox="217 701 484 727">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="217 731 1155 848">重光達雄氏は、S B I リクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長を務め、外国為替取引事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
9	 <p>やま だ まさ ゆき 山 田 真 幸 (昭和37年10月13日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 14,030株</p>	<p>昭和62年4月 総合法令(株)(現総合法令出版(株))入社 平成11年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))入社 平成13年6月 同社法務部マネージャー 平成16年6月 ベネフィット・システムズ(株)(現SBIベネフィット・システムズ(株))監査役 平成16年11月 当社入社 平成19年4月 当社法務部部长 平成21年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社執行役員国際法務部長 平成26年6月 当社執行役員法務コンプライアンス部長 平成27年4月 SBIインベストメント(株)法務部長 平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役執行役員法務コンプライアンス部長(現任) 平成29年3月 SBIインキュベーション(株)取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由 山田真幸氏は、米国ニューヨーク州弁護士として当社法務コンプライアンス部等を担当する執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有しており、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
10	 <p data-bbox="218 361 398 420">よしだまさき 吉田正樹 (昭和34年8月13日生)</p> <p data-bbox="225 477 392 576">所有する 当社株式の数 10,000株</p>	<p data-bbox="415 187 1154 243">昭和58年4月 (株)フジテレビジョン (現(株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社</p> <p data-bbox="415 250 1102 306">平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長</p> <p data-bbox="415 314 804 338">平成19年4月 KLab(株)社外監査役</p> <p data-bbox="415 346 1154 435">平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役 (現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (現任)</p> <p data-bbox="415 443 800 467">平成22年6月 当社取締役 (現任)</p> <p data-bbox="415 474 1154 530">平成23年10月 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長 (現任)</p> <p data-bbox="415 538 883 562">平成24年11月 KLab(株)社外取締役 (現任)</p> <p data-bbox="415 570 839 594">平成24年12月 (株)ギガ・メディア顧問</p>
<p data-bbox="218 606 484 630">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="218 638 1154 817">吉田正樹氏は、(株)フジテレビジョン (現(株)フジ・メディア・ホールディングス) にて当企業グループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
11	 <p>佐藤輝英 (昭和50年2月24日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 2,820株</p>	<p>平成9年9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))へ出向</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))へ転籍</p> <p>平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))退社(サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))出向解除)</p> <p>平成12年4月 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEO</p> <p>平成19年2月 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表取締役社長兼グループCEO</p> <p>平成23年9月 (株)Open Network Lab取締役</p> <p>平成24年1月 PT MIDTRANSコミサリス(現任)</p> <p>平成24年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表取締役社長</p> <p>平成25年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>平成25年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成26年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役</p> <p>平成26年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>平成26年11月 PT Tokopediaコミサリス(現任)</p> <p>平成26年12月 BEENOS(株)取締役</p> <p>平成27年2月 同社ファウンダー兼顧問</p> <p>平成27年4月 BEENEXT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p> <p>平成27年7月 Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター(現任)</p> <p>平成28年7月 DROOM PTE. LTD.ディレクター(現任)</p> <p>平成28年11月 BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐藤輝英氏は、サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者としていたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
12	 <p data-bbox="218 349 402 432">ワイズマン ひろた あやこ 廣田 綾子 (昭和32年5月9日生)</p> <p data-bbox="225 489 376 545">所有する 当社株式の数</p> <p data-bbox="363 568 382 583">—</p>	<p data-bbox="415 185 1160 216">昭和59年1月 Equitable Capital Managementバイスプレジデント</p> <p data-bbox="415 220 1160 273">昭和62年1月 Smith Barney, Harris Upham & Co. Inc. (現シテイグループ) マネージングディレクター</p> <p data-bbox="415 278 1160 308">平成11年10月 Feirstein Capital Management LLCパートナー</p> <p data-bbox="415 312 1160 365">平成14年1月 Kingdon Capital Management LLCポートフォリオマネージャー</p> <p data-bbox="415 370 1160 423">平成18年6月 AS Hirota Capital Management LLC創業者兼最高経営責任者</p> <p data-bbox="415 427 1160 556">平成22年11月 Horizon Asset Management, Inc. (現Horizon Kinetics LLC) シニアバイスプレジデント、シニアポートフォリオマネージャー兼アジア戦略担当ディレクター (現任)</p> <p data-bbox="415 560 850 591">平成27年6月 当社社外取締役 (現任)</p>
<p data-bbox="218 601 534 632">社外取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="218 636 1160 757">ワイズマン廣田綾子氏は、長年にわたり日本国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、特に、投資事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
13	 <p data-bbox="218 406 402 467">竹中平蔵 (昭和26年3月3日生)</p> <p data-bbox="225 523 376 583">所有する 当社株式の数 —</p>	<p>平成2年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授</p> <p>平成8年4月 同大学総合政策学部教授</p> <p>平成13年4月 経済財政政策担当大臣</p> <p>平成14年9月 金融担当大臣・経済財政政策担当大臣</p> <p>平成16年7月 参議院議員</p> <p>平成16年9月 経済財政政策・郵政民営化担当大臣</p> <p>平成17年10月 総務大臣・郵政民営化担当大臣</p> <p>平成18年11月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長</p> <p>平成18年12月 アカデミーヒルズ理事長（現任）</p> <p>平成21年8月 (株)パソナグループ取締役会長（現任）</p> <p>平成22年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授</p> <p>平成27年6月 オリックス(株)社外取締役（現任）</p> <p>平成28年4月 東洋大学国際地域学部教授 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p> <p>平成28年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>平成29年4月 東洋大学国際学部教授（現任）</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>竹中平蔵氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣等を歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
14	 <p data-bbox="218 503 402 563">おと べ たつ よし 乙 部 辰 良 (昭和33年4月21日生)</p> <p data-bbox="225 621 373 677">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="419 220 1155 851">昭和56年4月 大蔵省（現 財務省） 入省 平成10年10月 国税庁 東京国税局 課税第一部長 平成11年7月 大蔵省（現 財務省） 金融企画局企画課 債権等流動 化室長 平成12年7月 同省 大臣官房信用機構課 機構業務室長 平成13年7月 同省 主税局税制第二課 法人税制企画室長 平成14年7月 金融庁 総務企画局 市場課長 平成15年7月 同庁 総務企画局 信用課長 平成16年7月 同庁 総務企画局 政策課長 平成18年7月 同庁 検査局 総務課長 平成20年7月 同庁 監督局 総務課長 平成21年7月 同庁 公認会計士・監査審査会 事務局長 平成22年7月 同庁 総務企画局 審議官（市場担当） 平成24年7月 財務省 東海財務局長 平成25年6月 預金保険機構 総務部長 平成27年7月 財務省 関東財務局長 平成28年6月 同省 退官 平成28年10月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株) 顧問 平成29年2月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成29年3月 SBIインシュアランスグループ(株) 取締役会長（現任）</p> <p data-bbox="218 858 1155 1006">取締役候補者とした理由 乙部辰良氏は、財務省関東財務局長等を歴任され、金融分野全般における豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
15	 <p data-bbox="218 439 402 500">五味 廣文 (昭和24年5月13日生)</p> <p data-bbox="225 556 376 616">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="419 187 1152 757"> 昭和47年4月 大蔵省（現 財務省） 入省 平成5年7月 同省 主計局 主計官 平成6年7月 同省 銀行局 特別金融課長 平成8年7月 同省 銀行局 調査課長 平成10年6月 金融監督庁（現 金融庁） 検査部長 平成12年7月 金融庁 証券取引等監視委員会 事務局長 平成13年7月 同庁 検査局長 平成14年7月 同庁 監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年10月 西村あさひ法律事務所 顧問 平成21年10月 (株)プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 （現 PwC総合研究所合同会社） 理事長 平成26年1月 西村あさひ法律事務所 アドバイザー（現任） 平成27年2月 (株)ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー（現任） 平成27年6月 アイダエンジニアリング(株) 社外取締役（現任） 平成28年6月 インフォテリア(株) 社外取締役（現任） 平成28年6月 (株)ミログ情報サービス 社外取締役（現任） </p> <p data-bbox="218 762 1152 879"> 社外取締役候補者とした理由 五味廣文氏は、金融庁長官等を歴任され、金融分野全般における豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに社外取締役候補者いたしました。 </p>

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
16	 <p data-bbox="218 344 402 405">浅枝芳隆 (昭和31年1月17日生)</p> <p data-bbox="225 462 376 553">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="415 185 1154 533">昭和53年9月 新光監査法人 入社 昭和60年10月 米国Price Waterhouse LLP (現 PricewaterhouseCoopers LLP) 入所 平成6年7月 同所 パートナー 平成8年6月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成9年7月 同所 代表社員 (現 社員) (平成29年6月26日退職 予定) 平成25年7月 Deloitte Touche Tohmatsu EMEA Regional Leader, Japanese Services Group (平成29年6月 26日退職予定)</p>
<p data-bbox="218 579 1154 731">社外取締役候補者とした理由 浅枝芳隆氏は、公認会計士として、グローバルな会計監査経験及び当社が適用している国際会計基準(IFRS)についての専門的な知見を有しております。その豊富な経験と専門的な知見を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに社外取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
17	 <p>すずき やすひろ 鈴木 康弘 (昭和40年2月28日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>昭和62年4月 富士通(株) 入社 平成8年9月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 平成11年4月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンク(株)) 執行役員 平成11年8月 イー・ショッピング・ブックス(株) (現 (株)セブンネットショッピング) 取締役 平成12年6月 同社 代表取締役社長 平成20年7月 (株)セブン&アイ・ネットメディア 取締役 平成26年3月 同社 代表取締役社長 平成27年5月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員CIO 平成29年3月 (株)デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長 (現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由 鈴木康弘氏は、(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIO等を歴任され、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに社外取締役候補者といたしました。</p>		

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び鈴木康弘氏が原案どおり選任された場合、各氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となる予定であります。
3. 五味廣文氏及び浅枝芳隆氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
4. 佐藤輝英氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
ワイズマン廣田綾子氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。また、竹中平蔵氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び竹中平蔵氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び竹中平蔵氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
6. 五味廣文氏、浅枝芳隆氏及び鈴木康弘氏の選任が承認された場合、当社は、各氏との間で上記5. に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役永末裕明氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されます。これに伴い永末裕明氏の補欠として監査役を1名選任することとし、その候補者として、市川亨氏の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。また、今回選任される監査役の任期は、定款の定めに基づき前任者の任期の残存期間と同一になります。

新任監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
 <p>市川 亨 い ち かわ と お り (昭和32年7月3日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 市場営業部 次長 平成17年7月 (株)みずほフィナンシャルグループ 総合リスク管理部 参事役 平成18年3月 同社 総合リスク管理部 部長 平成20年8月 同社 退職 平成20年9月 金融庁 入庁 検査局総務課 特別検査官 平成24年7月 同庁 検査局総務課 統括検査官 平成27年7月 同庁 検査局総務課 主任統括検査官 平成29年3月 同庁 退官</p>
<p>社外監査役候補者とした理由 市川亨氏は、金融庁主任統括検査官等を歴任され、金融分野において豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに社外監査役候補者といたしました。</p>	

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 市川亨氏が原案どおり選任された場合、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となる予定であります。
3. 市川亨氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
4. 市川亨氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として若槻哲太郎氏を選任することをお願いするものであります。

なお、若槻哲太郎氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
 <p>若槻 哲太郎 わか つき てつ た ろう (昭和49年10月22日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>平成12年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所） 入所</p> <p>平成16年4月 村田・若槻法律事務所 代表パートナー（現任）</p> <p>平成20年4月 法政大学法科大学院 兼任講師</p> <p>平成22年4月 法政大学法科大学院 兼任教授</p> <p>平成24年12月 (株)ドゥ・ハウス 社外監査役</p> <p>平成27年3月 (株)大塚商会 社外監査役（現任）</p> <p>平成27年6月 SBIマネープラザ(株) 社外監査役（現任）</p>
<p>補欠の社外監査役候補者とした理由 若槻哲太郎氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有しております。その専門的な知見を活かし、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに補欠の社外監査役候補者といたしました。</p>	

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 若槻哲太郎氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、補欠の社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
3. 当社は、若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成29年6月28日(水曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (平日 9:00~17:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会会場ご案内図

会場 ホテルオークラ東京 別館地下2階「アスコットホール」
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 TEL 03-3582-0111 (代表)



〈交通のご案内〉

東京メトロ/日比谷線 「神谷町駅」 出口4bより徒歩10分以内

銀座線 「虎ノ門駅」 出口3より徒歩15分以内

なお、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

